研究計画書

　ごみの増加は自然や社会にさまざまな影響を及ぼす。環境面ではごみの処理には、運搬、焼却など二酸化炭素の排出量が増え、地球温暖化に悪影響を及ぼす。また、ごみ処理費用は税金や手数料で賄われるため、ごみが増えるほど福祉や教育などに充てられる財源が減ることも意味する。それらの問題を解決するためにゴミの総量を減らすことや、分別を進めてリサイクルを促進する必要がある。そのための手段の１つに単位制価格を導入した時に、リサイクルやごみの削減につながるのか、を研究した論文が数多く執筆されている。

ごみの有料化に関しての実証分析は古くから行われており、wertz(1976)から始まったとされる。初期の研究では、主にクロスセクション分析が行われており、またサンプル数も十分でない研究もあった。

　Callan and Thomas(1999)は、ごみの単位制料金の導入は地域性があることを離散選択モデルによって明らかにした。その結果、年齢や学歴、住宅価格など社会的要因が単位制価格の導入の意思決定に影響を及ぼしている。その後の研究では、パネルデータの利用可能性が

上がったことも含めて、このような地域の内生性を考慮した実証分析が多く行われるようになった。代表的なものでは、固定効果を制御した上で差の差分(DID)分析をしたAllers and Hoeben (2010)や。

しかし、研究によって

　近年では、より自然実験を用いるアプローチが増えており、synthetic control methodを用いたM Bueno and [M Valente](https://scholar.google.com/citations?user=Db-EOuUAAAAJ&hl=ja&oi=sra)( 2019)や、単位制価格の導入年が異なる自治体に応用したweighted two way fixed model用いて差の差分分析の枠組みで分析したIchinose and Yamamoto(2019)などの研究がある。

日本の研究では、先述したIchinose(2019)や長期のリバウンド効果を検証したUsui(2014)などが挙げられる。

　しかし、上記の論文では不足している点がいくつかある。まず、リサイクル率は国によって大きく異なる。OECD内の国では、―――。よって、日本の自治体の特性を考慮した実証分析がより必要であると考える。

　また、日本の